

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	296,874,363	305,641,736	△8,767,373
	益	医療事業収益	3,703,741	3,986,147	△282,406
		経常経費寄附金収益	55,000	2,310,000	△2,255,000
		サービス活動収益計(1)	300,633,104	311,937,883	△11,304,779
	費	人件費	220,296,565	216,052,925	4,243,640
		事業費	42,455,064	42,269,102	185,962
		事務費	40,519,689	38,767,777	1,751,912
		利用者負担軽減額	250,715	341,475	△90,760
		減価償却費	21,649,710	6,457,454	15,192,256
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,595,954	△5,633,930	△1,962,024
	サービス活動費用計(2)	317,575,789	298,254,803	19,320,986	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,942,685	13,683,080	△30,625,765	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	369,282	392,730	△23,448
	益	有価証券評価益	270,000	636,000	△366,000
		有価証券売却益	0	2,000	△2,000
		その他のサービス活動外収益	745,953	0	745,953
		サービス活動外収益計(4)	1,385,235	1,030,730	354,505
	費	有価証券評価損	7,000	921,000	△914,000
		その他のサービス活動外費用	2,290,425	0	2,290,425
		サービス活動外費用計(5)	2,297,425	921,000	1,376,425
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△912,190	109,730	△1,021,920
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,854,875	13,792,810	△31,647,685
特別増減の部	収	固定資産売却益	0	830	△830
	益	特別収益計(8)	0	830	△830
	費	固定資産売却損・処分損	68,602	5,401	63,201
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△1	0	△1
		その他の特別損失	16,893,106	0	16,893,106
	特別費用計(9)	16,961,707	5,401	16,956,306	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△16,961,707	△4,571	△16,957,136	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△34,816,582	13,788,239	△48,604,821	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	292,771,721	278,983,482	13,788,239
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	257,955,139	292,771,721	△34,816,582
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	257,955,139	292,771,721	△34,816,582

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	296,750,000	296,874,363	△124,363
		医療事業収入	3,510,000	3,703,741	△193,741
		経常経費寄附金収入	55,000	55,000	0
		受取利息配当金収入	305,000	369,282	△64,282
		その他の収入	5,000	745,953	△740,953
		流動資産評価益等による資金増加額	0	270,000	△270,000
		事業活動収入計(1)	300,625,000	302,018,339	△1,393,339
	支	人件費支出	218,923,000	220,086,565	△1,163,565
		事業費支出	43,807,000	42,455,064	1,351,936
		事務費支出	41,141,000	40,519,689	621,311
	利用者負担軽減額	250,000	250,715	△715	
	その他の支出	0	2,290,425	△2,290,425	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	7,000	△7,000	
	事業活動支出計(2)	304,121,000	305,609,458	△1,488,458	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,496,000	△3,591,119	95,119	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	固定資産取得支出	7,000,000	6,036,500	963,500
		施設整備等支出計(5)	7,000,000	6,036,500	963,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,000,000	△6,036,500	△963,500	
その他の活動による収支	収	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,496,000	△9,627,619	△868,381	
	前期末支払資金残高(12)	270,644,000	270,644,545	△545	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	260,148,000	261,016,926	△868,926	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	278,987,876	290,132,528	△11,144,652	流動負債	26,130,950	27,437,983	△1,307,033
現金	71,937	70,002	1,935	事業未払金	17,913,397	19,434,396	△1,520,999
普通預金	97,547,350	106,445,962	△8,898,612	預り金	17,449	18,678	△1,229
当座預金	59,874	59,874	0	職員預り金	40,104	34,909	5,195
定期預金	75,000,000	75,000,000	0	賞与引当金	8,160,000	7,950,000	210,000
有価証券	58,811,000	58,548,000	263,000	固定負債	673,072	673,072	0
事業未収金	46,149,655	47,541,010	△1,391,355	退職給付引当金	673,072	673,072	0
未収補助金	984,000	1,407,000	△423,000	負債の部合計	26,804,022	28,111,055	△1,307,033
前払費用	364,060	1,060,680	△696,620	純 資 産 の 部			
固定資産	150,857,433	166,539,245	△15,681,812	基本金	44,784,309	44,784,309	0
基本財産	30,722,115	47,552,698	△16,830,583	基本金	44,784,309	44,784,309	0
建物	29,722,115	46,552,698	△16,830,583	国庫補助金等特別積立金	15,301,839	6,004,688	9,297,151
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	15,301,839	6,004,688	9,297,151
その他の固定資産	120,135,318	118,986,547	1,148,771	その他の積立金	85,000,000	85,000,000	0
機械及び装置	24,853,010	27,812,447	△2,959,437	人件費積立金	70,000,000	70,000,000	0
車輛運搬具	2,373,836	29,615	2,344,221	修繕積立金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	7,075,199	5,215,091	1,860,108	次期繰越活動増減差額	257,955,139	292,771,721	△34,816,582
ソフトウェア	160,201	256,322	△96,121	次期繰越活動増減差額	257,955,139	292,771,721	△34,816,582
退職給付引当資産	673,072	673,072	0	(うち当期活動増減差額)	△34,816,582	13,788,239	△48,604,821
人件費積立預金	70,000,000	70,000,000	0	純資産の部合計	403,041,287	428,560,718	△25,519,431
修繕積立金預金	15,000,000	15,000,000	0	負債及び純資産の部合計	429,845,309	456,671,773	△26,826,464
資産の部合計	429,845,309	456,671,773	△26,826,464				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価による

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、備品及びソフトウェアは 定額法による

②リース資産 該当無し

(3) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

一般財団法人京都府民間社会福祉施設共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式による

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 京都社会福祉事業企業年金基金が実施する退職年金制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第四号第一様式)

(2) 壬生老人ホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙⑩)

(4) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙⑪)

(5) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、第1種 第2種 社会福事業以外の事業を行っていないため、事業区分別内訳表は作成していない

(6) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は1拠点のため 拠点区分別内訳表は作成していない

(7) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は収益事業を行っていないため 収益事業における拠点区分別内訳表は作成していない

(8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

壬生老人ホーム拠点(社会福祉事業)

・本部

- ・「介護老人福祉施設・従来型」
- ・「短期入所生活介護（予防）」
- ・「通所介護（予防）」
- ・「通所型サービス」
- ・「居宅介護支援」

※壬生老人ホーム診療所については、特養会計に付随するものとして区分している

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	46,552,698	0	16,830,583	29,722,115
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	47,552,698	0	16,830,583	30,722,115

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 特殊浴槽の除却に伴う取崩 1円

8. 担保に供している資産

担保に供している資産はない

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
【建 物】	465,526,983	435,804,868	29,722,115
【車 両 運 搬 具】	14,047,929	11,674,093	2,373,836
【器 具 ・ 備 品】	35,261,741	28,186,542	7,075,199
【機 械 ・ 装 置】	46,359,716	21,506,706	24,853,010
【無形固定資産】	1,047,600	887,399	160,201
合 計	562,243,969	498,059,608	64,184,361

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	46,149,655	0	46,149,655
未収補助金	984,000	0	984,000
合 計	47,133,655	0	47,133,655

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	71,937
普通預金	京都銀行 大宮支店ほか	—	運転資金として	—	—	97,547,350
当座預金	京都銀行 大宮支店	—	運転資金として	—	—	59,874
定期預金	京都銀行 大宮支店	—		—	—	75,000,000
有価証券	京都市債他	—	売買目的であり 流動資産に計上	—	—	58,811,000
事業未収金	2月 3月分 介護報酬	—		—	—	46,149,655
未収補助金	地域共生社会実現サポート事業補助金他	—	福祉避難所設備購入、感染対策消耗品購入等	—	—	984,000
前払費用		—	次年度分損害保険料	—	—	364,060
流動資産合計						278,987,876
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	京都市中京区壬生榎ノ宮町2 7	昭和56年度	第1種社会福祉事業 特別養護老人ホーム壬生老人ホーム	465,526,983	435,804,868	29,722,115
基本財産特定預金	京都銀行定期預金	—	基本財産特定預金	—	—	1,000,000
基本財産合計						30,722,115
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	居室用エアコン他	—	居室用エアコン他	46,359,716	21,506,706	24,853,010
車輛運搬具	福祉車両5台他	—	利用者送迎用	14,047,929	11,674,093	2,373,836
器具及び備品	特殊浴槽他	—	利用者処遇用	35,261,741	28,186,542	7,075,199
ソフトウェア	給与計算ソフト他	—		1,047,600	887,399	160,201
退職給付引当資産		—	職員退職金用 (府共済)	—	—	673,072
人件費積立預金	京都銀行 大宮支店 定期預金	—	将来の人件費の不足に充当予定	70,000,000	—	70,000,000
修繕積立金預金	京都銀行 大宮支店	—	将来の修繕費用に充当	15,000,000	—	15,000,000
その他の固定資産合計						120,135,318
固定資産合計						150,857,433
資産合計						429,845,309
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与及び業者支払等	—		—	—	17,913,397
預り金	謝礼委託費に関する源泉所得税	—		—	—	17,449
職員預り金	2月給与分社会保険料	—		—	—	40,104
賞与引当金	次年度賞与に係る引当分	—		—	—	8,160,000
流動負債合計						26,130,950
2 固定負債						
退職給付引当金	共済年金移行不可職員分退職引当金	—		—	—	673,072
固定負債合計						673,072
負債合計						26,804,022
差引純資産						403,041,287